

2024年7月1日

石川県知事
馳 浩 様

さよなら！志賀原発 全国集会実行委員会
さようなら原発 1000万人アクション

志賀原発の廃炉と原子力政策の転換を求める要請書

本年元日に発生したマグニチュード7.6の能登半島地震は、2007年3月の能登半島地震をはるかに上回る大きな被害をもたらしました。石川県地域防災計画（地震災害対策編）では、能登半島北方沖を震源とするマグニチュード7.0の地震を想定していましたが、その被害予想は県全域で全壊120棟、死者7人、避難者2,781人というものです。地震規模の予測は今回の地震の8分の1と過小評価で、現実起きた被害は県内だけでも全壊は8,000棟以上、死者282人（6月18日現在）、避難者は最大で4万人を超え、想定よりも桁違いに大きなものでした。

本震発生後も強い余震が続き余震域は東西に広がり今なお警戒が必要な状況で、今後、志賀原発近傍とくに原発の前面海域を震源とする地震発生の危険性も指摘されています。

今回の地震で、原発の地震リスクが改めて注目されています。志賀原発も被災し、原発敷地では震度5強でしたが複数の損傷や不具合が生じ、敷地にも多くの段差や地割れが生じました。変圧器やタービン等の損傷はいまだ復旧のめどは立っていません。この地震の最大震度7は志賀原発の真北わずか11kmの地点で観測されており、原発直下で震度7だったらもっと大きな被害になったことは確実です。志賀原発が2011年3月以降ずっと停止していたことは、まったく不幸中の幸いというほかありません。

今回の地震で、原子力防災計画は複合災害の際にはまったく機能せず「絵に描いた餅」であることが明らかになりました。大地震と原発事故の複合災害が起きたら、住民らは道路寸断で避難できず、家屋損壊により屋内退避もできず、放射能にさらされ続けます。しかし、国も北陸電力も能登半島地震から何ら教訓を学ぼうとせず、「原子力は重要な電源であり、カーボンニュートラル実現のためにも原子力を活用すべき」という基本姿勢を変えていません。

私たちは「志賀原発は次の大地震に耐えられない！」そんな危機感と「志賀原発の廃炉こそ脱原発社会への突破口！」との意気込みを共有する全国の仲間と共に『さよなら！志賀原発 全国集会in金沢』を、昨日開催したところです。

集会参加者の脱原発への熱い思いを踏まえて、石川県に以下の要請をします。

要 請 事 項

1. 今回の能登半島地震の教訓を踏まえると、地震の予知は不可能であり、原発震災が起きれば住民の命と安全は守れないことが明らかな中で、原発の再稼働などあり得ない。実効性ある防災計画の策定よりも、志賀原発の廃炉を検討するほうがより現実的である。原発廃炉の実現に向けて関係機関との調整を速やかに開始すること。
2. 地震と原発事故の複合災害に対応できるような実効性ある防災計画・避難計画は可能だと考えているのか。県の認識を明らかにすること。
3. 能登半島地震を体験して、毎年実施されてきた原子力防災訓練がいかに非現実的なものであるか、誰の目にも明らかになったと考えるが、県はどのように認識しているのか明らかにすること。
4. 県地域防災計画（地震災害対策編）で、長年にわたり地震の想定が過小のまま見直されなかったことが、今回の地震被害をより大きくしたことは明らかである。
なぜ見直しが行われなかったのか、その原因を明らかにすること。
5. 志賀原発の使用済み核燃料プールには核燃料があり、原発が稼働していなくても放射能災害が発生する危険性は常にある。現在は県、志賀町、北陸電力との三者間でのみ安全協定が締結されているが、県内の全市町が県、志賀町と同等に原発運転の同意権を定めた安全協定を締結するよう、県が主導すること。
6. 国に対して原子力災害対策指針の抜本的な見直しを求めること。
7. 北陸電力に対して、今回の能登半島地震による志賀原発の被害状況について、徹底的な情報開示を求めること。
県としても、県民の命と安全を守る立場から自ら調査を行い、その結果を県民に明らかにすること。

以上